

博士(医学) 倉田 貞美

論文題目

Knowledge, perceptions, and experiences of family caregivers and home care providers of physical restraint use with home-dwelling elders: a cross-sectional study in Japan.

(在宅高齢者への身体拘束使用に対する家族介護者と在宅ケア提供者の知識、認識、および経験: 日本における横断研究)

論文審査の結果の要旨

身体拘束(拘束)は転倒・転落の防止効果がみられず、むしろ筋力低下や意欲低下など多くの弊害を引き起こす人権侵害行為であると医療施設では認識されている。しかし、日本では家族に介護される在宅高齢者の割合が高い。このため家庭内での不適切な拘束を防止するには実状を把握することが不可欠であるが未だ行われていない。今回の研究では、家族介護者と在宅ケア提供者(訪問介護職ホームヘルパー、訪問看護師、訪問診療医、介護支援専門員ケアマネージャー)を対象に、日本で初めて在宅介護での拘束に関する調査と解析を行った。

浜松医科大学“医の倫理委員会”の承認を受け、静岡県浜松市と磐田市の家族介護者、在宅ケア提供者を対象に質問紙調査を実施した。質問項目は、介護保険法で禁止されている拘束 11 項目と厚生労働省が「身体拘束ゼロ作戦」で示した拘束の弊害 10 項目の知識、拘束の必要性に関する 17 項目の認識、ならびに拘束の実施経験、拘束に関する講習会の参加経験と一般属性である。調査期間は 2007 年 9 月～2009 年 3 月で、分析は SPSS を用い統計学的な検定を行った。回答は、家族介護者 494 人、訪問介護職 201 人(回収率 44.8%)、訪問看護師 78 人(63.4%)、訪問診療医 131 人(44.6%)、介護支援専門員 158 人(80.6%)から得られた。

その結果、在宅ケア提供者の 40.5%が在宅での拘束を目撃しており、在宅高齢者への拘束は日常的に行われている可能性があった。家族介護者は拘束への知識全般が最も低く、拘束の必要性の認識が最も高かった。在宅ケア提供者では拘束行為や弊害の知識・認識に関して職種間で差があり、介護支援専門員が有意に高く、訪問診療医が低かった。家族介護者の 20.1%が拘束実施について迷った経験があり、その相談相手は介護支援専門員と訪問診療医が多かった。知識・認識の差は拘束に関する講習会への参加の有無と有意に関連していた。

審査委員会では、在宅介護における拘束の実態を初めて明らかにした点を高く評価した。以上により、本論文は博士(医学)の学位の授与にふさわしいと審査員全員一致で評価した。

論文審査担当者

主査 宮嶋 裕明

副査 渡邊 裕司

副査 永田 年